
県経済の自立と産業振興

沖縄国際大学
名嘉座 元一



沖縄振興計画と経済の現状

経済自立化の検証

自立化が進まない要因は何か

自立経済を目指した産業振興策—重層化産業クラスター形成

自立経済を目指した産業振興策—高度人材育成の充実による生産性の向上

自律経済を目指した産業振興にあたって

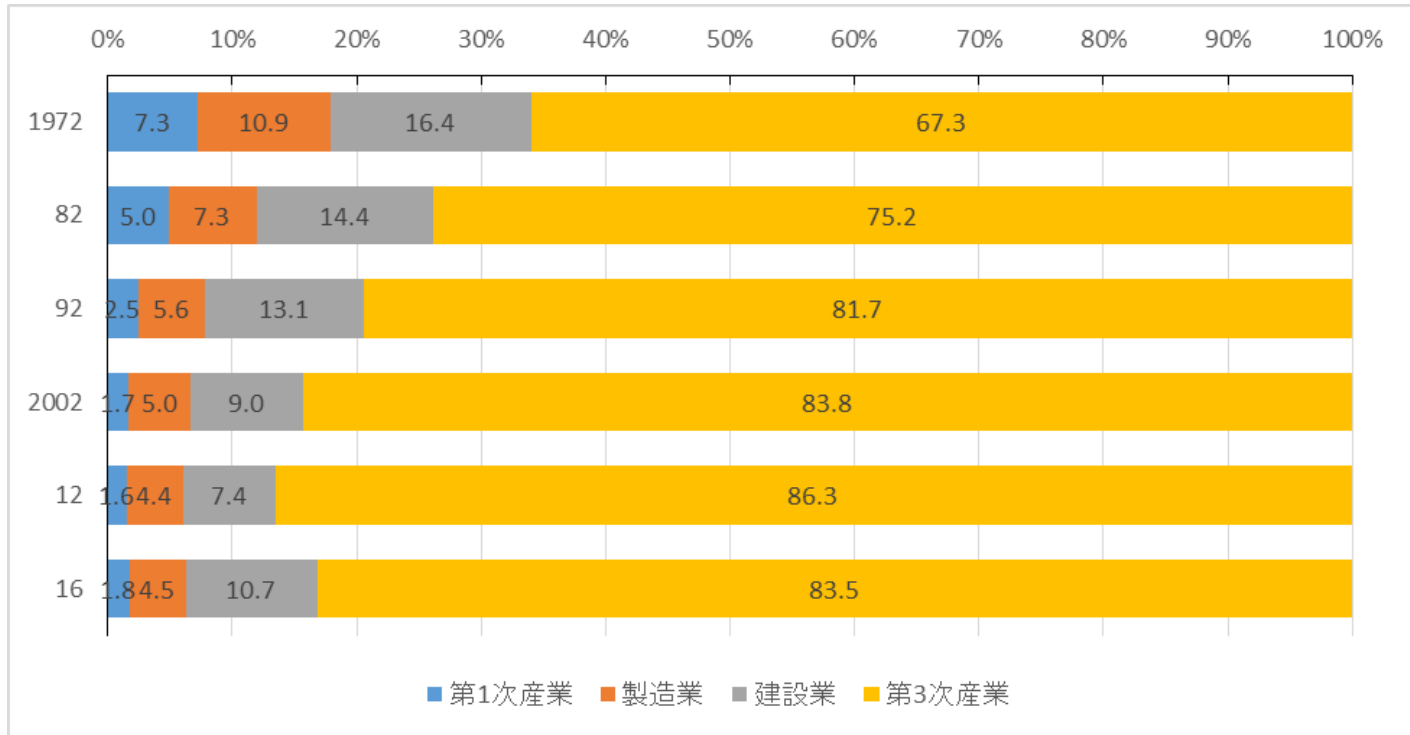
沖縄振興計画の経緯

	期間	基本計画	政策課題
本土との格差是正	第1次振興 開発計画 自S.47年度 (1972) 至S.56年度 (1981)	Unification 一体化・本土並格差是正	住宅・校舎・道路・空港・港湾・電信・電話等社会資本の整備と保健医療システムの確立・国際海洋博開催・道路交通法の改正・米軍基地の整理縮小
	第2次振興 開発計画 自S.57年度 (1982) 至H.3年度 (1991)	Identification 地域特性、観光・農業	水資源の確保(ダム増設)・港湾の整備、観光施設の整備・離島振興・農作物の多様化・フリーゾーン設置と活用・米軍基地の整理縮小と計画的跡利用
	第3次振興 開発計画 自H.4年度 (1992) 至H.13年度 (2001)	Front Base 先導的拠点、自然環	国際的・特に東南アジア諸地域との交流・交易の前進基地・高度情報化・空輸網の拡大・自然保護と文化遺産の復活・高齢者福祉対策・米軍基地の整理縮小と計画的跡利用
民間主導の自立型経済の構築	沖縄振興計画 自H.14年度 (2002) 至H.23年度 (2011)	Sustainable 持続的発展	民間主導の自立型経済の構築・アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成・知的クラスターの形成・自然環境との調和・米軍基地の計画的段階的返還と計画的跡利用
	21世紀ビジョン基本計画 自H.24年度 (2012) 至H.33年度 (2021)	New and Reproduction Okinawa 新生沖縄の創造 再生沖縄	日本と世界をむずびアジア・太平洋地域の平和と発展に貢献する先駆的地域の形成 自立的発展の基礎条件整備 我が国発展に寄与する新生沖縄の創造 自然や文化などよき沖縄の価値を高めていく再生沖縄への取り組み

資料：各振興計画より作成

沖縄の産業構造の推移

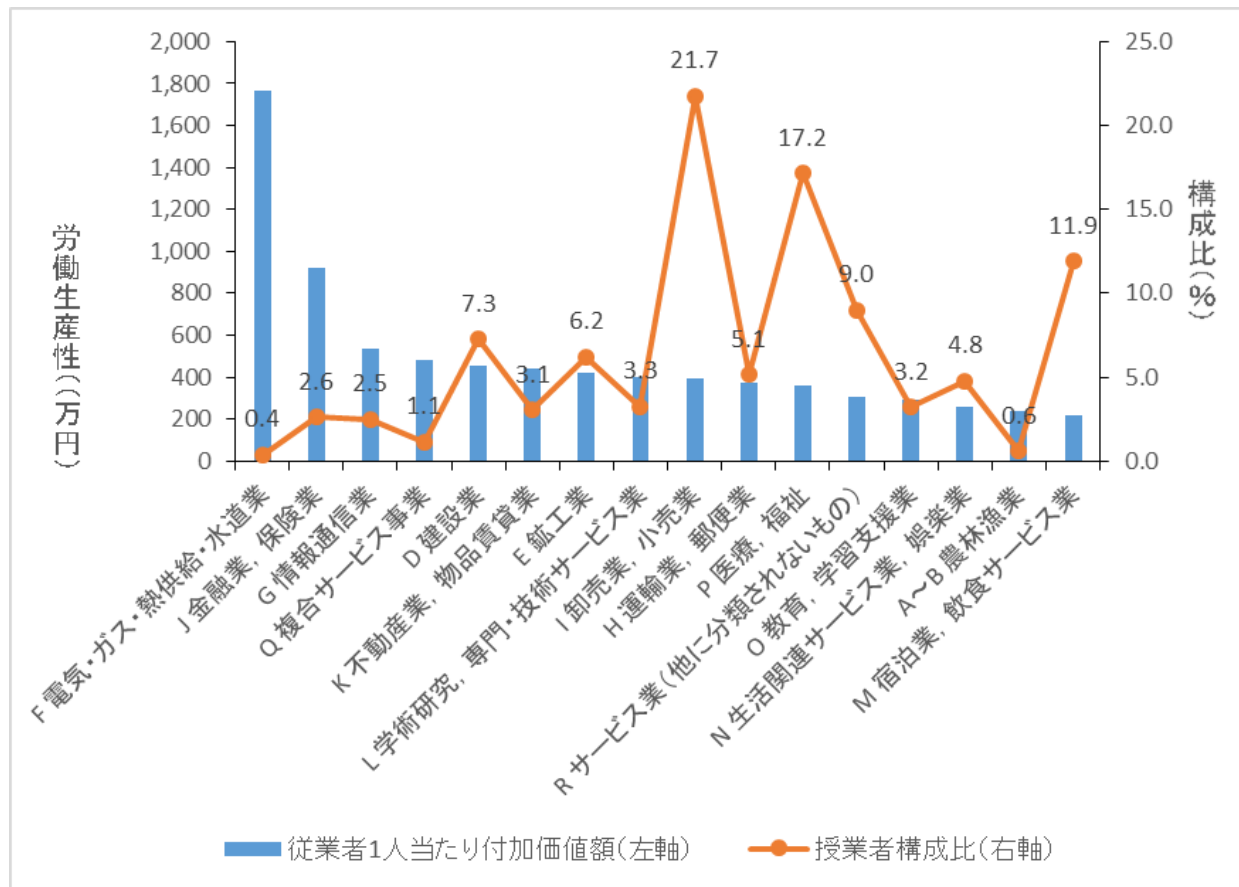
産業別生産額の構成比をみると、第1次産業、製造業といった**ものづくり産業**の構成比が小さくなり、第3次産業の構成比が大きくなっている。



資料：沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画等総点検報告書」より作成

労働生産性の現状

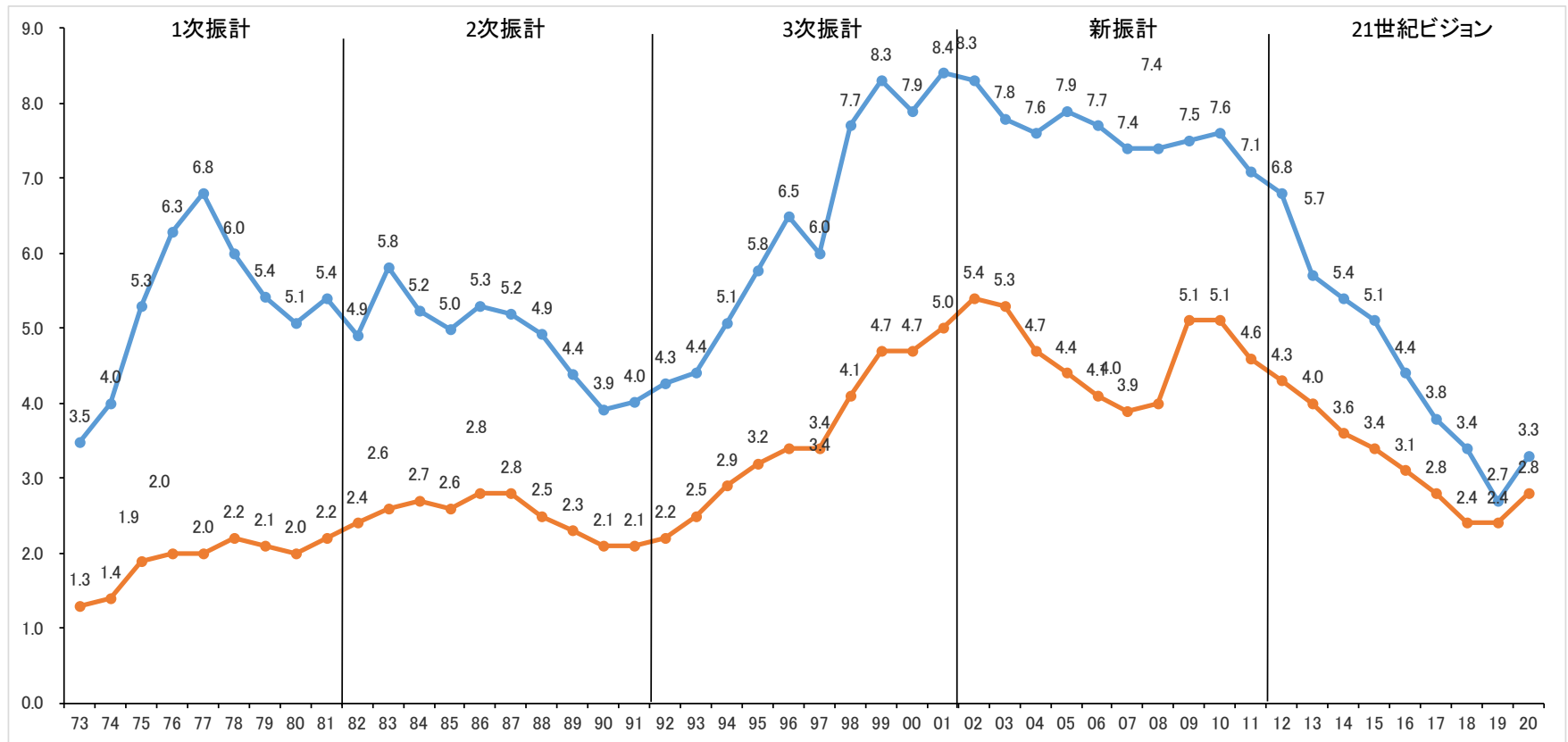
労働生産性の大きな順に並べると、上位産業の全産業に占める割合は小さく、大半が生産性の低い第3次産業である。



資料：総務省「経済センサス2018年」より作成

失業率の推移

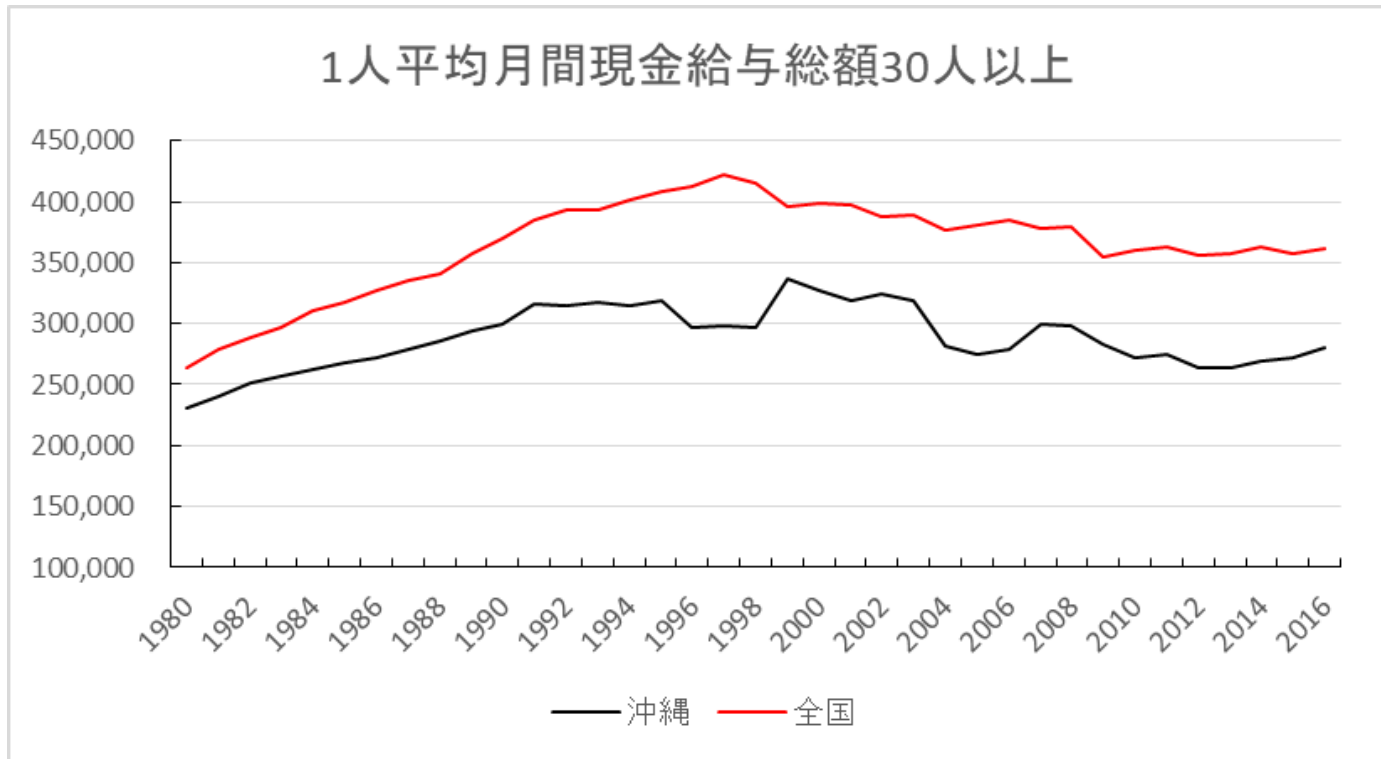
失業率は、復帰以降常に全国を上回って推移している。しかしながら、2010年以降は全国と同様、減少傾向にある。



資料：沖縄県、総務省「労働力調査」

賃金の推移

賃金は90年代以降、全国・沖縄ともに低下傾向にある。



資料：沖縄県および総務省「毎月勤労統計調査」

経済自立化の検証

沖縄経済の自立化は進んでいるのか

経済自立の定義

嘉数 啓(『新沖縄文学』1983)

経済的な従属＝支配・被支配関係を脱して、自らの力と知恵によって生計をたてること。

大城 肇(『沖縄県経済の自立向上に関する調査報告書』1991)

外部の経済力に依存することなく、自力によって、円滑な経済運営が行われていること

地域自立化の要件(清成 忠男 1981)

- ・域際収支をバランスさせること
- ・域内経済循環を拡大させること
- ・他地域の企業に支配されないこと



過度の財政依存から脱却し、移輸出競争力のある産業を振興するとともに、失業が改善され、経済格差も改善されて、経済、社会、文化等が個性的に発展していくことである。

沖縄の経済自立化は高まっているのか

自立化指標

- ① 財政依存度 = $\frac{\text{一般政府最終消費支出} + \text{政府固定資本形成}}{\text{県民総支出}} \times 100$
- ② 物的生産力 = $\frac{\text{第1次産業総生産} + \text{製造業総生産}}{\text{県内総生産}} \times 100$
- ③ 自立収支 = $\frac{\text{移輸出(商品 + 商品以外)} - \text{移輸入(商品 + 商品以外)}}{\text{県民総支出}} \times 100$
- ④ 完全失業率 = $\frac{\text{失業者数}}{\text{労働力人口}} \times 100$
- ⑤ 県民所得格差 = $\frac{\text{沖縄県1人当たり県民所得}}{\text{全国1人当たり県民所得}} \times 100$
- ⑥ 労働生産性 = $\frac{\text{県内総生産額}}{\text{就業者数}}$

自立度指標でみた自立度の推移

どの指標を見ても、自立度は高まっていない

- ①財政依存度 → 増
- ②自立収支 → 大幅入超は変わらず
- ③物的生産力 → 減
- ④県民所得格差 → ほとんど横ばい
- ⑤労働生産性 → 2000年代初頭までは上昇、近年は低迷

	第1次振興開発計画		第2次興開発計画		第3次興開発計画		沖縄振興計画		21世紀ビジョン基本計画	
	1972	1981	1982	1991	1992	2001	2002	2011	2012	2017
財政依存度	25.6	39.4	36.5	36.2	38.2	42.2	41.6	41.6	42.2	40.1
自立収支	-30.9	-24.8	-23.9	-9.0	-9.0	-20.6	-20.8	-15.0	-15.8	-18.3
物的生産力	18.8	12.5	12.6	9.0	8.5	8.0	6.9	7.1	6.1	5.9
完全失業率	-	5.4	4.9	4	4.3	8.4	8.3	7.1	6.8	3.8
県民所得格差	57.8	71.4	73.6	71.6	72.9	68.2	69	70.6	69.9	74.2
労働生産性(千円/人)	1,262	3,681	3,888	5,491	5,793	6,362	6,401	5,965	5,913	6,648

資料：沖縄県 「県民経済計算」より作成

自立化が進まない要因は何か

観光客数は1千万人を超え、半世紀近く沖縄振興策が講じられてきたが、なぜ、一人当たり県民所得や賃金は全国最下位なのか？

自立化が進まない要因は何か

沖縄の自立化が進まない要因ー県内産業が脆弱で連関効果が弱い

県内企業の多くが零細で競争力がなく、産業連関効果が小さい



漏れの大きな産業構造となっている。例えば大きな観光需要がありながら、県内で受け止める力が小さい(県内産業の連関効果が小さい)



貿易収支を見れば明らか。また、産業連関表における自給率も70%台と低い



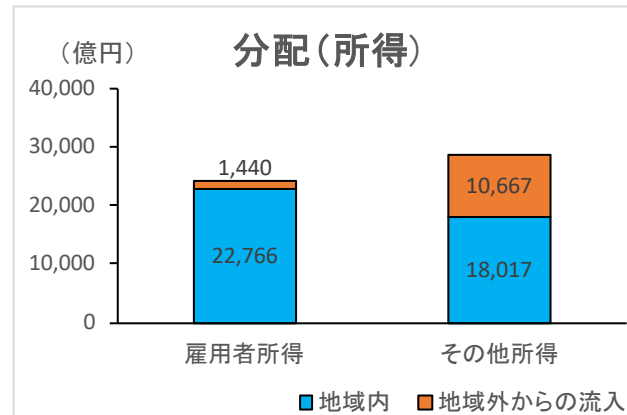
沖縄の強みを生かした産業の育成と連関効果を高める政策が必要

沖縄の自立化が進まない要因－漏れの大きな産業構造

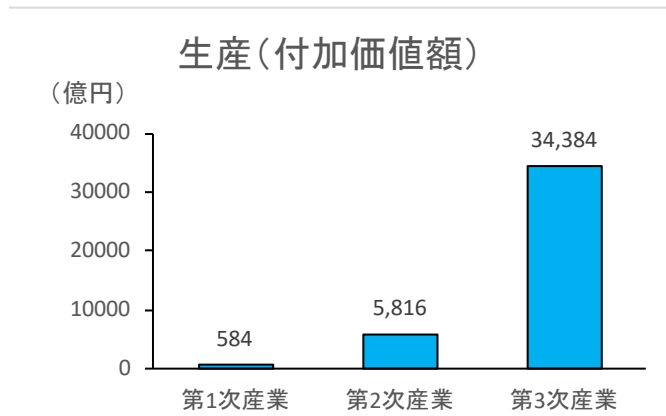
地域内循環率

77.1%

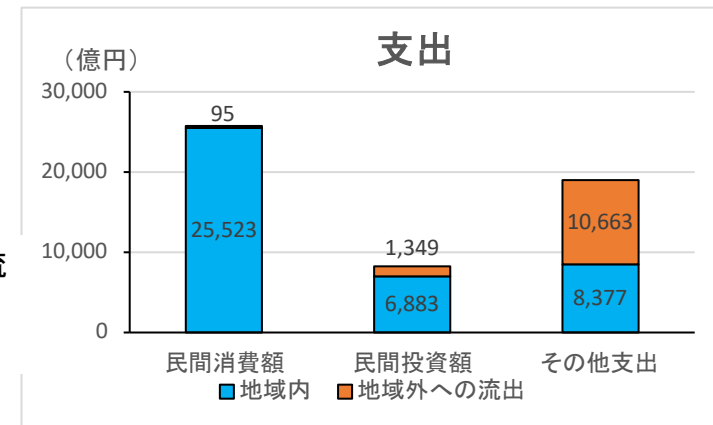
所得への分配
40,784



所得からの支出
52,890



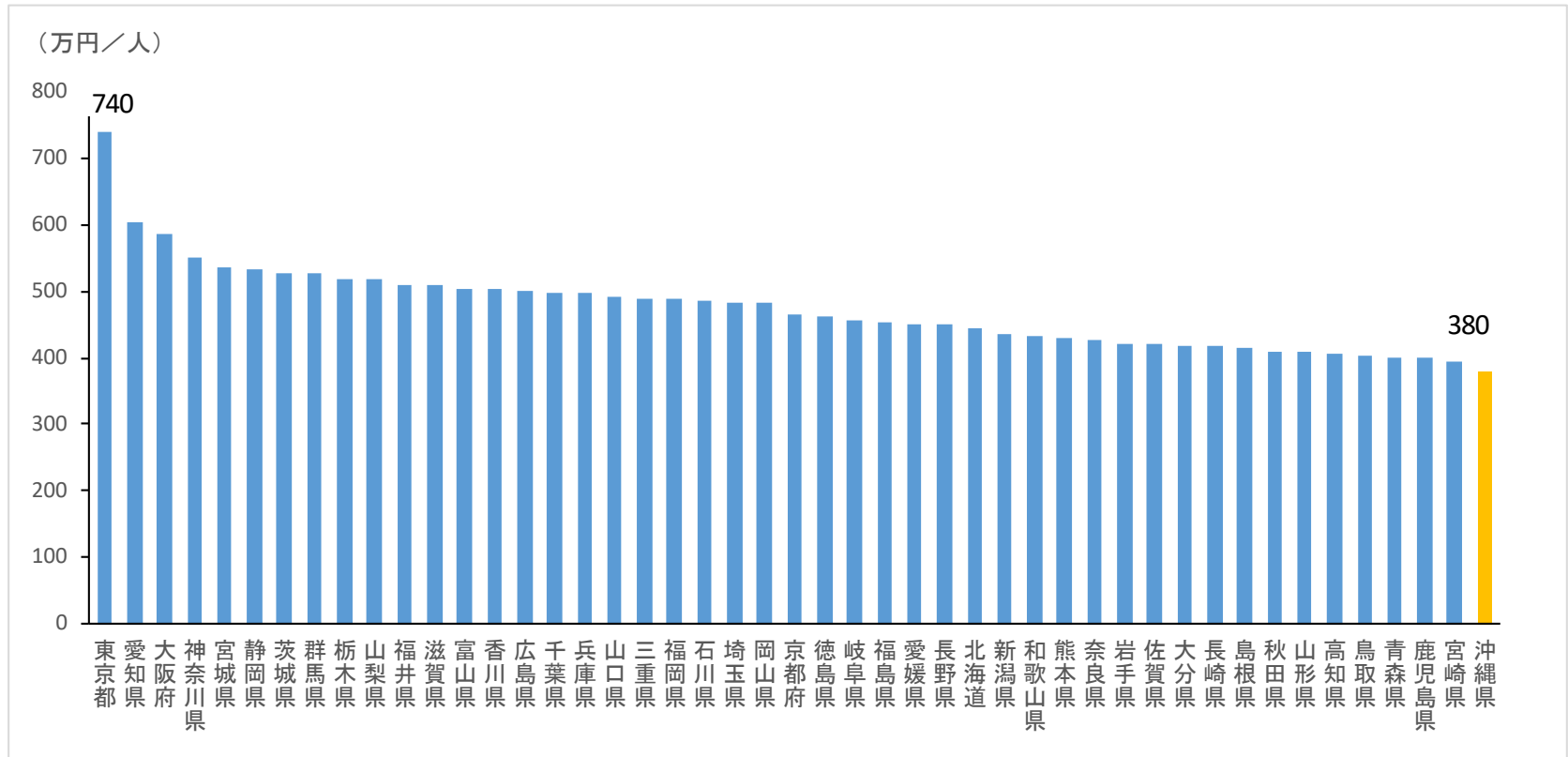
支出による生産への還流
40,784



資料：RESASより作成

沖縄の自立化が進まない要因－労働生産性の低さ

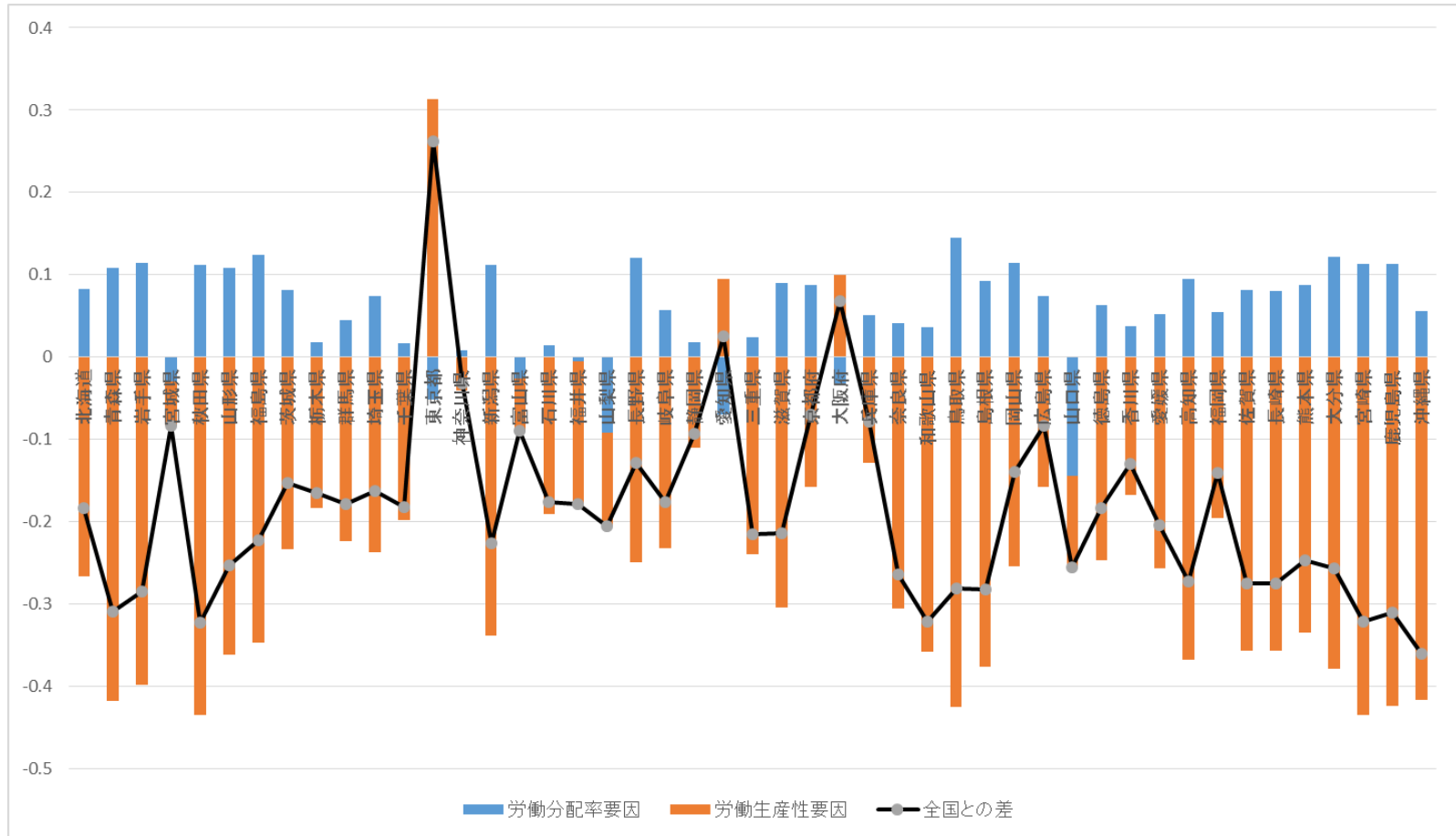
沖縄の労働生産性(1人当たり付加価値額)は全国一低い



資料：総務省 「平成28年経済センサス」より作成

沖縄の自立化が進まない要因－労働生産性の低さ

賃金の要因分解 → 全国一賃金が低いのは労働生産性が低いため

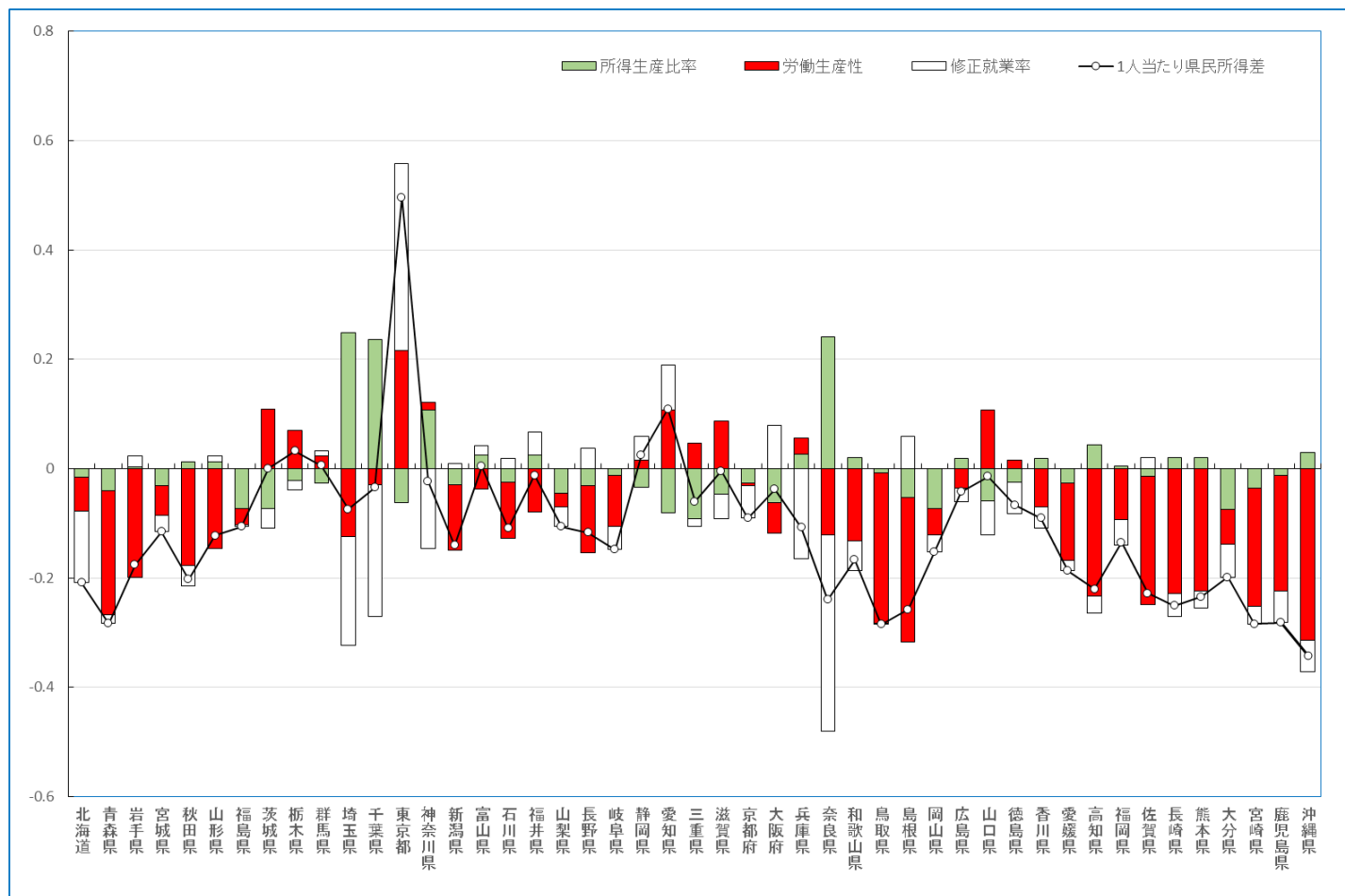


$$\ln(1人あたり人件費) = \ln(労働生産性) + \ln(労働分配率)$$

資料：「平成28年経済センサス」 沖縄県より作成

沖縄の自立化が進まない要因－労働生産性の低さ

労働生産性が低いため、1人当たり県民所得も低くなっている



注： 県民所得 = (県民所得 / 名目県内総生産) × (名目県内総生産 / 県内就業者数) × (県内就業者数 / 県内総人口)
所得生産比率 労働生産性 修正就業者比率

資料：「県民経済計算」 内閣府より作成

● 産業クラスターの重層化

沖縄の特性を生かした産業によるクラスター形成とクラスター同士が絡まり合うネットワーク構造を意識した産業育成

● 生産性の向上

生産性の低さが、低賃金、低い県民所得の要因となっている
生産性を高めるには、**機械化、情報化の推進**及び**産業人材育成**が必要

● 情報産業の振興

ICT、IoTの急速な進展により、ビッグデータの活用などの企業・行政の情報化の推進が喫緊の課題となっている。情報産業は他の産業の情報化を通じた産業連関効果の大きい産業である。県内産業の情報化を推進しながら、情報産業の振興を図ることで産業全体の生産性を上げる

強みを生かした産業連関効果の高い産業とは

産業集積度が高い⇒特化係数(付加価値額)が高い産業

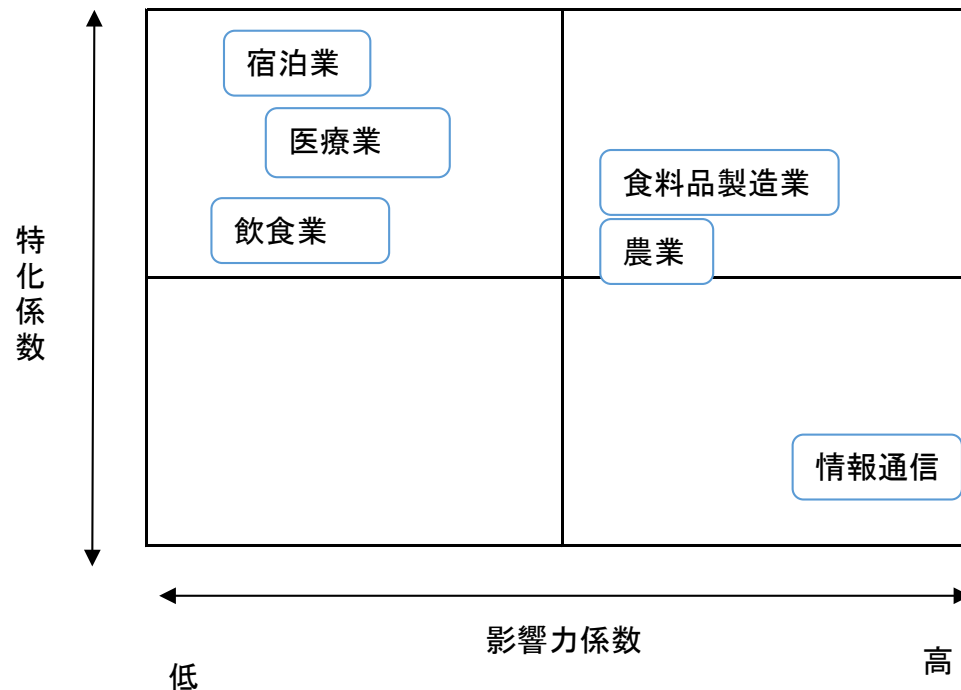
・宿泊業、飲食業、医療業、食料品製造業、農業

県内経済への波及効果が高い⇒影響力・感応度が大きい

・食料品製造業、農業、情報通信業



これらの産業を中心に産業クラスターを考える



観光関連産業を中心にした重層化産業クラスターの形成

● 観光＝交流産業と捉える

・観光客だけでなく、ビジネス客、研修者、研究者などの**ひと**、特産物の生産から流通、国際物流などの**もの**の交流を担う産業と捉える

● 交流産業の振興 ⇒ 重層化した産業クラスター

・これまで提唱されている産業クラスターの重層化を図る



● 観光関連業を中心にした重層化産業クラスター

・健康・医療産業クラスター

長寿・健康のブランドを確立 医療ツーリズム、健康関連飲食品の製造、医療スタッフ人材育成

・地域資源高度利用クラスター

特産加工物の生産、ホテル等での食材活用、県外・海外への輸出

・人材育成クラスター

研修・セミナー、経営者の交流、アジアからの介護スタッフ育成、スポーツリハビリ人材の育成など

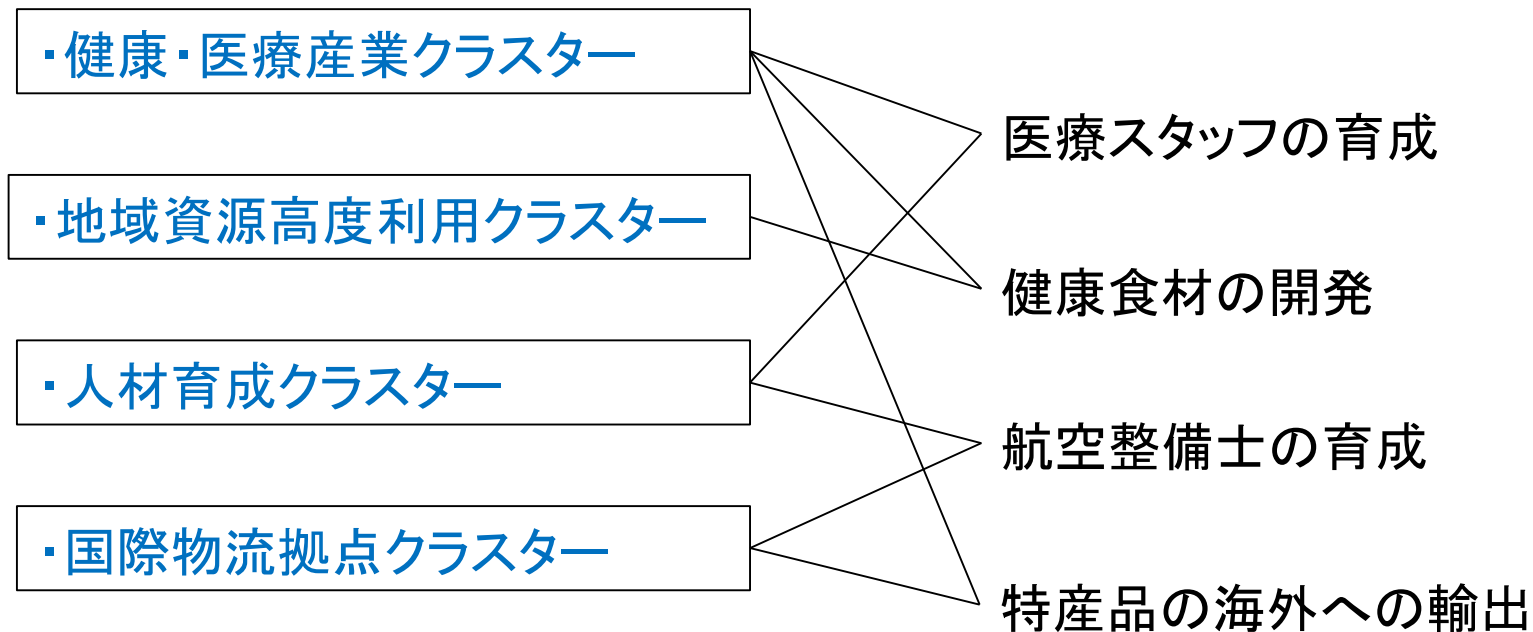
・国際物流拠点クラスター

MRO(航空機整備)を中心とした航空関連産業の集積とANA国際貨物ハブを中心にした国際物流関連産業の集積

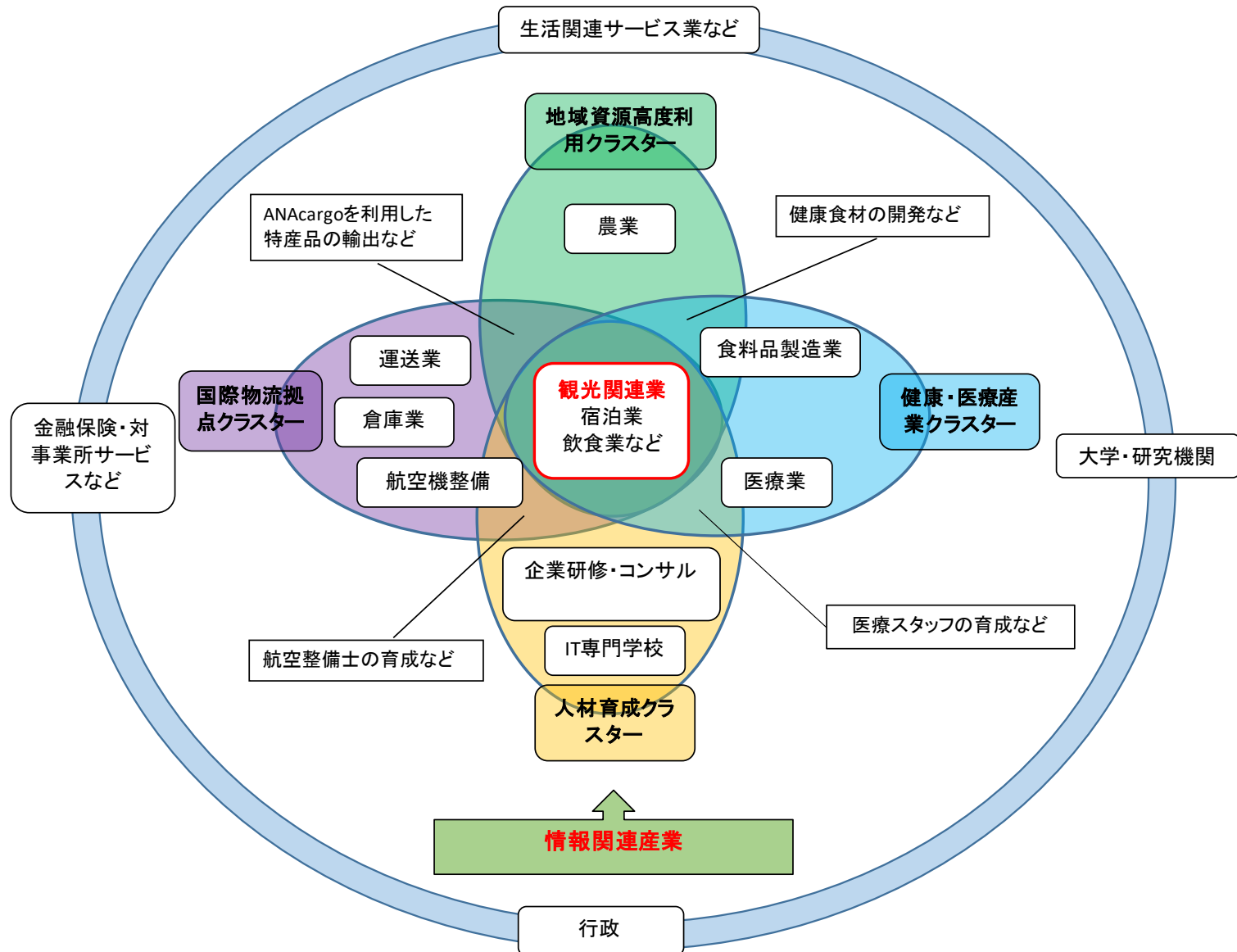
観光関連産業を中心にした重層化産業クラスターの形成

- クラスターを重層化するためには、クラスター間の連携が重要
- **情報関連産業**は、産業全体の情報化を推進する産業として重要

クラスター間の連携(例)



交流産業重層型産業クラスター

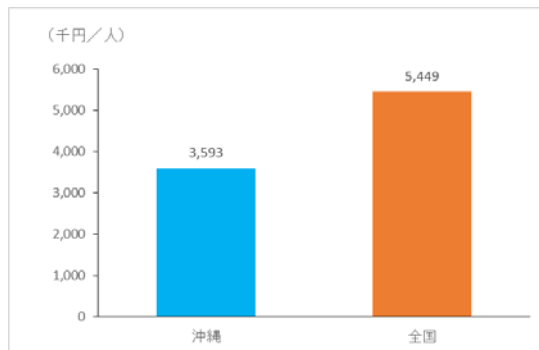


自立経済を目指した産業振興—生産性の向上

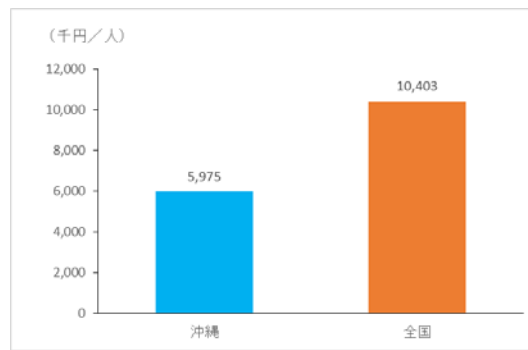
産業クラスターの重層化による産業振興が必要だが、それと同時に各産業の生産性の向上を図る必要がある

産業クラスターを形成するどの産業も労働生産性が低い

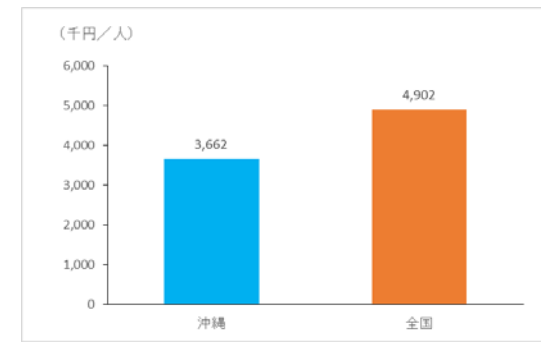
全産業



情報通信産業



食料品製造業



資料：総務省 「経済センサス活動調査」



労働生産性を向上させるためには、人材育成、特に高度人材の育成が必要である

労働生産性の低い要因一人材育成が弱い

労働雇用面から県経済の自立をみると、賃金の要因分解→労働生産性の低さ→1人当たり県民所得の低さという因果関係がみえてくる
そこで、労働生産性を決定する要因を実証した(拙著2014年)



労働生産性 = f (学歴、労働時間、年齢、正規社員比率、
離職希望者比率、職業訓練・自己啓発)



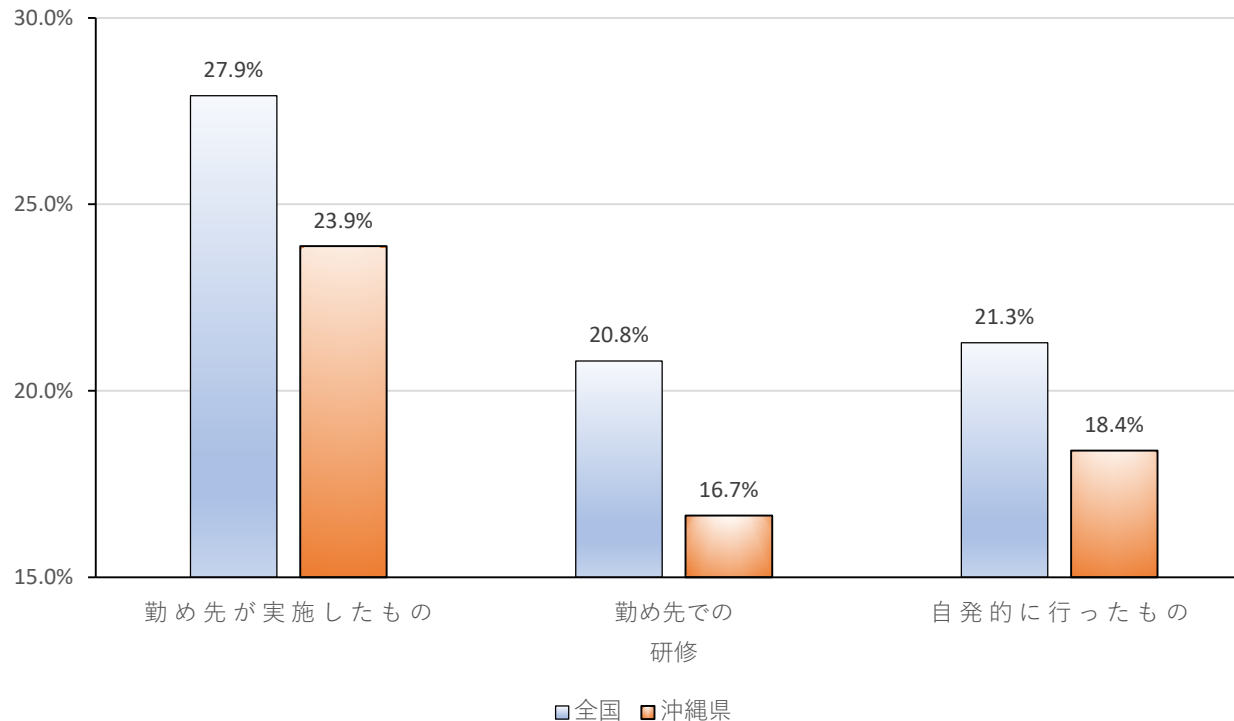
いずれの要因も労働生産性に対し有意な結果となったが、ここでは、「職業訓練・自己啓発」、つまり人材育成面に注目した

職業訓練・自己啓発の現状

沖縄の企業における研修を受けた者の割合（従業員総数に占める研修を受けた者の比率）は、全国平均より低い



生産性を向上させるためには、人材育成が必要である

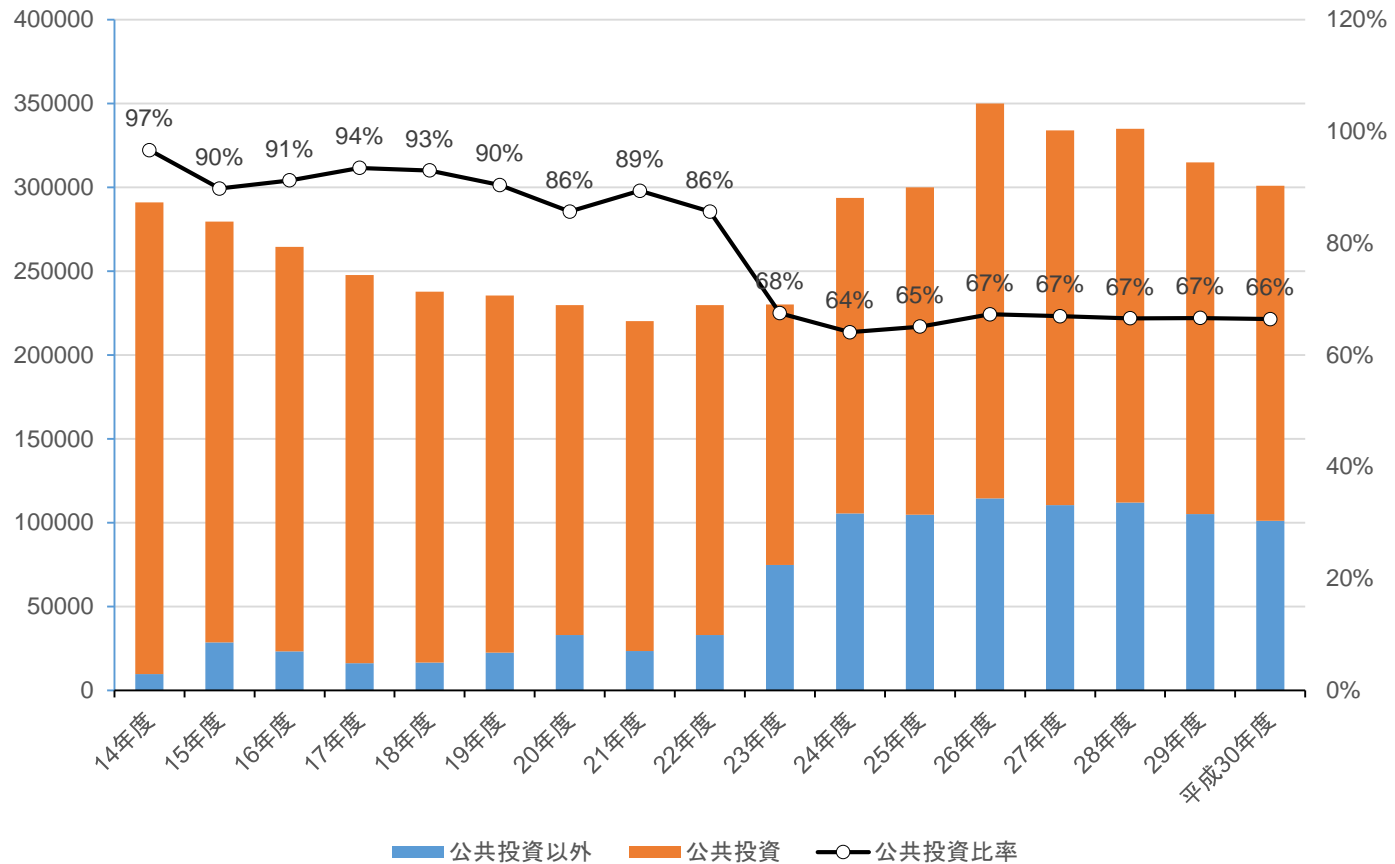


資料：「就業構造基本調査」 2014年 沖縄県

沖縄振興費の経緯と人材育成関連費

- ・ 沖縄振興費の内訳をみると、**公共投資の割合**が大半を占める
- ・ **人材育成関連費**は少ない

(単位：百万円)



資料：「沖縄振興予算」 内閣府沖縄担当部局より作成

人材育成費 平成30年度振興交付金より

- ・平成30年度ソフト交付金県分は約**338億円**
- ・うち人材育成関連費は約**2億5千万円**
- ・交付金全体に占める割合は、**0.75%**

単位:千円

ソフト交付金県分	33,817,054
うち人材育成	
イノベーション創出人材育成事業	19,518
グローバル産業人材育成事業	60,145
IT人材高度化支援事業	77,599
地域通訳案内士育成事業	32,985
観光人材育成・確保促進事業	64,538
合計	254,785
県交付金に占める割合(%)	0.75%

資料：沖縄県 「平成30年度沖縄振興交付金事業計画」

人材育成費 平成29年度商工労働部予算事業費より

- ・平成29年度商工労働部予算は約379億円（5.2%）
- ・うち人材育成関連費は約7億4千万円
- ・商工労働部予算全体に占める割合は、2.0%

単位：千円

★は一括交付金ソフト

事業名	金額	
工芸人材育成事業	4,890	
高度工芸技術者養成事業	22,642	
IT人材力育成強化事業	136,699	★
アジアIT人材交流促進事業	28,484	★
未来のIT人材創出促進事業	44,062	★
沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業	40,749	
ソフトウェア検証産業人材育成事業	20,732	
沖縄県産業振興基金事業	128,851	
技能向上普及対策事業費	46,961	
万国津梁産業人材育成事業	142,847	
次世代アントレプレナー人材育成推進事業	34,200	★
グローバル人材プラットフォーム事業	91,728	
人材育成関連 合計	742,845	
商工労働部計(一般会計)に占める割合	2.0%	

資料：沖縄県 「平成29年度商工労働部予算事業費」より

高度人材の育成

労働生産性を高める**高度人材**の育成が必要

高度人材とは、企業における中核的労働者で、プロデュース能力、プロジェクトマネジメント能力、経営能力、技術力の高い人のこと

人材育成による**高度人材**の育成が重要

生産性の低い要因：学歴、非正規比率の高さ、高い離職率、人材育成の弱さがある

自立化を進めるためには、**生産性**を上げることが必要

高度人材の不足

高度人材の不足:IT産業では、プロジェクトマネージャー、ITサービスマネージャーなどの有資格者が不足している

	事業所数	従業員数
全国	36,027	1,074,466
沖縄	327	7,266
対全国比	0.91%	0.68%

合格者の対全国比は、どの資格合格者をもみても、情報サービス業従業員数の対全国比**0.68%**より低い

資格名	合格率		合格者の全国比
	全国	沖縄	
プロジェクトマネージャ	13.07%	3.23%	0.07%
データベース	13.93%	10.81%	0.25%
エンベデッド	17.63%	0.00%	0.00%
支援士	16.19%	9.33%	0.26%
システム監査技術者	15.13%	25.00%	0.46%
情報セキュマネ	53.36%	54.95%	0.74%
基本情報	21.17%	10.85%	0.29%
応用情報	21.05%	12.59%	0.29%
ITストラテジスト	14.77%	12.50%	0.29%
システムアーキテクト	12.67%	12.50%	0.29%
ネットワーク	13.28%	14.29%	0.49%
支援士	16.34%	13.64%	0.35%
ITサービスマネージャ	13.65%	0.00%	0.00%
年度合計	23.71%	20.43%	0.44%

資料：情報処理推進機構 HPおよび「特定サービス産業実態調査」 経済産業省より作成

高度人材の不足

これまでも、高度人材育成の必要性は常にあった。

- 観光・リゾートに関連する資格として県内の語学の資格取得者は高い集積が見られる。しかし、企業は語学力のある人材の不足を課題としており受給のミスマッチが存在する。
- 観光客が望む質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保することで、一人当たりの生産性が高まる。

「平成26年度 世界に通用する観光人材育成事業報告書」 沖縄県 より

- 下請け中心からの脱却と高付加価値業務へシフトするためには、マネジメントスキルのある人材やプロジェクトマネージャーや先端技術者が不足している。

「沖縄県における地域定着型ICT人材の育成手法に関する調査等の請負報告書」
平成29年 株式会社NTTデータ経営研究所

- 観光・リゾート関連企業が求める人材としては、マネジメントを有する人材の不足が明らかとなった。
- 国際物流関連産業・加工交易型産業では、語学において需給ミスマッチがある。貿易実務関連の資格取得者の集積が低い。

「沖縄における人材の集積及び流動に関する基礎調査報告書」 平成15年 (財)九州経済調査協会 より

- 外から稼げる力をもった企業の育成・支援と重層的クラスター形成による漏れの少ない産業構造形成
- 個々の企業の生産性向上のための高度人材育成への支援
- AI,IoT、ビッグデータの活用など新時代の潮流に対応した情報通信産業の戦略的振興
- アフターコロナを見据えた産業振興策
 - ・働き方の変化に対応した政策
 - メンバーシップ型雇用 → ジョブ型雇用
 - テレワークやワーケーションの普及
 - ・産業の代謝促進とセーフティネットの充実(労働者が柔軟に移動できる労働市場の整備、職業教育など)